



三田 敏和 議員

障害者タクシーチケット枠拡大を

末松長寿福祉課長 ニーズがあれば今後検討する

問 上毛町に住む障がい者は何名か。
末松課長 障害者手帳所持者は531名。

問 手帳を持っていない方もいるのではないかと。
末松課長 申し訳ないが把握していない。

問 今年4月に、障害者差別解消法が施行された。障害者手帳を持っていない方も対象と聞くが、対応は。
末松課長 手帳の有無に関わらず窓口での対応が重要なので、職員を対象とした障害者差別解消法の研修を実施した。

問 どのくらいの方が就労しているのか。就労場所は。
末松課長 48名の方が就労している。就労施設は上毛町3か所、吉富町2か所、豊前市9か所、中津市11か所ある。

問 他に働きたい方もいるのではないかと。
末松課長 豊築の障害者自立支援協議会、ハローワーク、事業所も相談を受けている。町も毎月相談日を設けているが、相談者がいないのが実情である。

問 障がい者の皆さんと共生する社会の実現を目指すことは重要と。
末松課長 2社応募があり、道の駅しんよしとみ(叶え屋)、大平楽の指定管理者エイトを選定した。

問 返礼の商品区分がA〜Hまであるが高額部分の返礼商品は。
尾崎課長 3万円以上商品はまだ揃っていない。現状では複数回寄

付をして頂く形で商品を選んで頂く。
問 まだまだ地元商品メニューが少ないが対応は。
尾崎課長 選定した2社にお願いし、事業者至上毛町品の要望を行っている。また協力事業者の応募もしている。

問 近隣自治体に問い合わせてみると、上毛町よりはるかに幅広い支援(等級幅の拡大、枚数)を行っており、人工透析患者にも補助している。これでは町独自とは言えない。見直すべきでは。
末松課長 他市町の状況も承知している。今後検討させて頂きたい。

海外体験学習の成果は

問 今回の事業の率直な感想は。
坪根町長 先方の歓迎ぶりに非常に感激した。10月初めにタイから来町の際には、しっかりと恩返しをしなければならぬと考えている。

問 最大の課題は。
古原教務課長 コミュニケーション能力に欠けること。語学、ことに英語力不足を強く感じた。

問 この事業を長く続けるためにも英会話力は重要である。対応策は。
古原課長 すぐに英語、語学力は上がらない。今回、タイからの来町に関しては、タブレットをリースする。簡単な翻訳ソフトもあるので一助にと考えている。

問 語学力を付けるには時間が必要。もっと早い段階からの教育が必要では。
古原課長 すぐには時間が必要では。

問 最大の課題は。
古原教務課長 コミュニケーション能力に欠けること。語学、ことに英語力不足を強く感じた。



今年7月に行われた国内留学期間事業

道免教育長 数年前から、1年生から英語に慣れ親しむ活動を取り入れている。本年度から独自事業として、国内留学期間(1泊2日で英語のみ生活体験)をした。
問 語学力を高めるためにも町独自事業として、教科として取り組むことはできないか。
教育長 国が32年度に向けた新学習指導要領の改訂で5、6年生では英語が教科として週2コマ実施される。国の移行措置の動きを見極めながら、本町独自の施策を考える必要がある。

問 現在の、5年生が対応する語学学習などをやるような考えはないか。
町長 5年生に目的意識をしっかりと持たせたい。1年間あるので親世代にしっかりと啓蒙し、語学の勉強にも繋げたい。



大山 晃 議員

歴史民俗資料館別館の管理は

古原教務課長 資料収納庫として利用している



歴史民俗資料館別館(東下)

問 歴史民俗資料館別館の管理方法は。
古原教務課長 昭和55年建設、木造平屋建て、築36年経過。合併と同時に資料収納庫として利用しており、現在職員が、月に2回程度、風を通すなどの管理をしている。

問 年間何人くらいの見学者がいるのか。
古原課長 友枝小学校の3年生が文化財授業で時々見学に来てい

問 現在開発中の大池公園内に設置を考えていないか。
古原課長 歴史資料、文化財資料を大勢の人に見てもらうことは、町のPR、観光資源として有効である。貴重な意見として考えていきたい。

問 館内に何種類くらい收藏されているのか。
古原課長 現在整理を行っているところだが、收藏品としては、民俗資料及び歴史資料など、約700点が收藏されている。

問 現在開発中の大池公園内に設置を考えていないか。
古原課長 歴史資料、文化財資料を大勢の人に見てもらうことは、町のPR、観光資源として有効である。貴重な意見として考えていきたい。



国指定 穴ヶ葉山古墳(下唐原)



国指定 友枝瓦窯跡(土佐井)

町指定文化財は

問 町指定文化財の案内板は、どのようにしているのか。
古原課長 町の文化財は、国指定4件、県指定6件、町指定21件ある。案内板の痛んだ物もあり、企画情報課や開発交流推進課などと共に町の統一した看板のデザインを検討している。

ご意見箱の活用状況は

問 現在までに何件くらい投書があったか。
岡崎総務課長 平成22年度に自治会より要望があり、平成23年5月から設置している。平成23年度に18名、平成24年度に16名、平成25年度16名、平成26年度6名、平成27年度6名の意見投書があった。

問 意見をもっと活かしていきたいか。
岡崎課長 各年度、四半期ごとに取りまとめ、各課に配付し、対応している。分野的には、少子高齢化、農業振興、行財政改革、その他の4分野に分類し、窓口対応の意見の場合は、早々の改善指示をしている。個人が特定できる事案などは、担当課でその事案に対応を行っている。

問 今後も続けるのか。
岡崎課長 まだ意見もあるので、当分の間は続けていく。



ご意見箱